株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
株主確定基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
単元株式数	100株
公告掲載方法	電子公告で行います。但し、事故その他やむをえない事由によって電子公告を行うことができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととします。 なお、公告記載URLは以下の通りとなります。 http://www.sdsbio.co.jp/
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
各種事務手続き	詳しくは、こちらのページにて ご確認ください。 http://www.tr.mufg.jp/daikou/

ご注意
株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

ホームページの紹介

当社では、株主・投資家の皆様に当社をよりよくご理解いただくためにホームページの充実に努めております。



http://www.sdsbio.co.jp/

株式会社エス・ディー・エス バイオテック
〒103-0004　東京都中央区東日本橋一丁目1番5号
TEL: 03−5825−5511 FAX: 03−5825−5500

SDS Biotech

IR REPORT

株式会社エス・ディー・エス バイオテック

JASDAQ

証券コード：4952

第41期
事業報告書

（2008年1月1日～
2008年12月31日）



株主・投資家の皆様へ

株式会社エス・ディー・エス バイオテックは、平成20年12月8日、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。これもひとえに皆様方の温かいご支援の賜物と心より御礼申し上げます。

当社は1968年、昭和電工株式会社と米国ダイアモンド・シャムロック社の合弁会社、昭和ダイヤモンド化学株式会社として発足しました。

以後、幾多の変遷を経て、2005年にMBO（マネージメント・バイアウト）により、昭和電工グループから分離・独立し、この度の上場に至りました。

当社は創業以来、農薬事業に主体を置き、ライフサイエンス分野での研究開発力をベースに、食の安全と環境保護に配慮した製品を創出・提供し、豊かな社会作りに貢献してまいりました。

今後は、株式公開企業としての責任を自覚し、さらなる業容の拡大に努めるとともに、ステークホルダーを始めとする皆様方の期待と信頼にお応えできる企業となるよう、全役職員一丸となって一層精励してまいる所存でございます。

ここに謹んでご挨拶申し上げますとともに、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長
白井 孝

経営理念

有用動植物保護と防疫を目的に研究開発を行い、安全で有用な製商品を提供し、地球環境保護と豊かな社会作りへの貢献を通じて、企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待と信頼に応えられるよう事業活動を進めます。

社名の由来

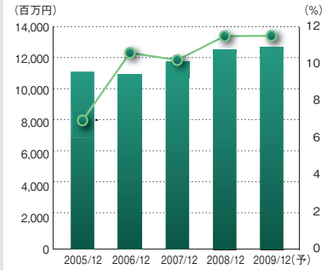
1983年、両親会社であった、昭和電工株式会社（SHOWA DENKO）と米国ダイアモンド・シャムロック社（Diamond Shamrock）の農薬事業を当社に移管した際に、それぞれ社名から、「SD」と「DS」をとり、「SDS（エス・ディー・エス）」としました。また、「バイオテック」は、生物に関連する科学技術という意味のバイオテクノロジーから取っております。

財務ハイライト

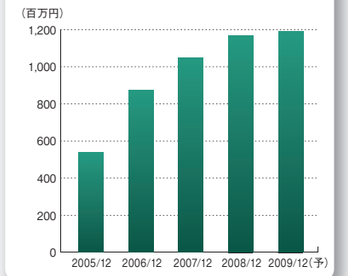
（百万円）

	2005年12月期	2006年12月期	2007年12月期	2008年12月期	2009年12月期（予想）
売上高	11,146	10,966	11,758	12,453	12,570
経常利益	542	876	1,049	1,165	1,190
当期純利益（△損失）	△99	513	△192	677	700
売上高営業利益率（%）	6.9	10.6	10.1	11.7	11.6
総資産	12,587	12,471	13,195	12,345	-
純資産	906	1,414	1,227	2,044	-
総資産経常利益率（%）	4.2	7.0	8.2	9.1	-

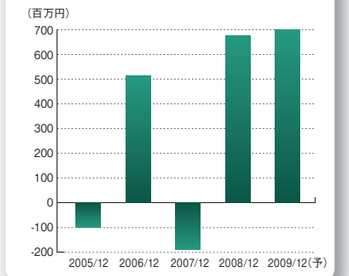
売上高／売上高営業利益率



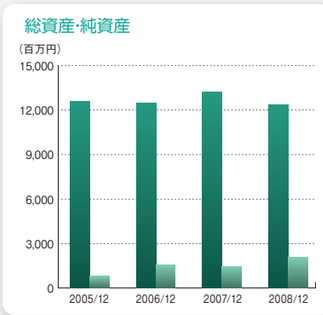
経常利益



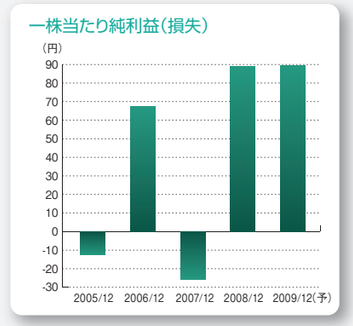
当期純利益（損失）



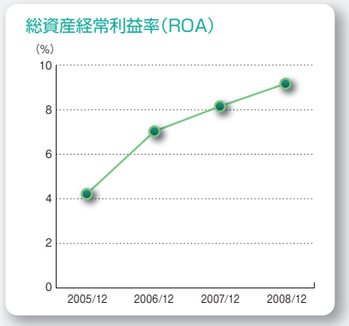
総資産・純資産



一株当たり純利益（損失）



総資産経常利益率（ROA）



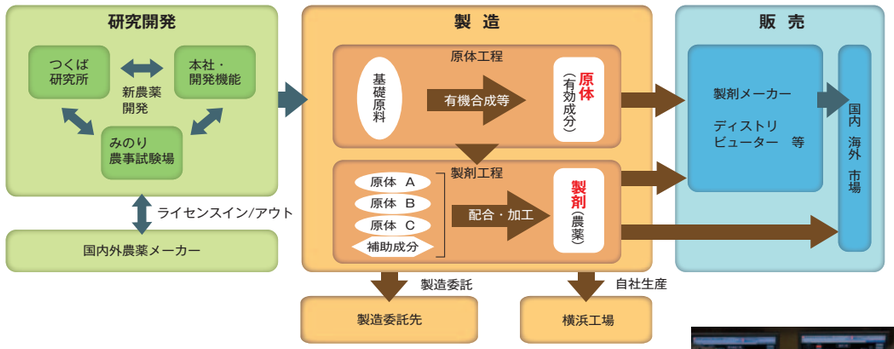
日本および海外の農業を支える「研究開発・製造・販売」一貫型総合農薬　メーカー

当社は、農薬の有効成分（原体）及び原体と補助成分を混ぜ合わせて様々な剤型（粉・顆粒・液状等）に加工した農薬（製剤）の研究開発、製造及び販売を手掛ける農薬メーカーです。1968年の創業以来、研究開発型の農薬原体メーカーとして、防除効果に優れ、安全性が高く環境に配慮した製品を開発してきました。当社製品は、水稲、果樹、野菜といった幅広い農業分野で使用され続け、なくてはならない存在になっています。

日本の農薬の流通ルートは、各JA（農業協同組合）を主体とする「系統ルート」と他農薬メーカーとその系列となる販売会社を中心とする「商系ルート」の二つに大きく分かれていますが、当社の製品（原体及び製剤）は主に他農薬メーカーや全国農業協同組合連合会（全農）へ販売され、両ルートを通じて農家等の末端ユーザーへ供されます。

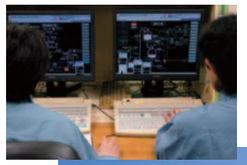
また、海外におきましては、アジア・オセアニア地域を中心とした各国の現地販売会社を通じた販売と、欧米向けでは特定顧客への直接販売が中心となっています。

研究開発、製造、販売の全ての段階において国内外他企業との深い信頼関係をベースに、「日本から世界へ」「世界から日本へ」という2ウェイのグローバル展開を推進しています。



Production

生産体制　横浜工場





横浜工場は、1969年に世界初のダコニール原体製造プラントとして稼働を開始しました。1987年には原体を微細化し水に分散させた農薬用製剤であるフロアブル製剤プラントを併設、主力製品「ダコニール 1000」等を一貫製造する生産拠点として、独自の製造技術により、高品質、高性能の製品を提供し続けています。

原材料から製造工程を経て最終製品の包装、出荷に至るまでの万全の品質管理が「ダコニール」ブランドを支えるとともに、34年以上にわたって無災害を継続しています。

Research and Development

研究開発　つくば研究所 / みのり農事試験所


つくば研究所

研究開発の中枢が、つくば研究学園都市に立地するつくば研究所です。つくば研究所は化学、生物学を始め、様々な技術軸を有した研究員で構成されています。また、みのり農事試験場は水田、畑、果樹園等の農地やハウス施設を有し、研究所で見出された新規化合物や開発製品の評価等、農薬の実用化を目指した各種試験を行っています。

本社のスタッフ部門として、各種公的委託試験や他社との共同開発を主導する開発普及室、新規原体や製剤の買収、導入を担当する新規開発グループ及び農薬登録をサポートする登録室が協力して、研究開発を支えており、これら技術開発部の人員は従業員全体の1/3強を占めています。


みのり農事試験場



品目別情報

殺菌剤

植物病原菌（糸状菌や細菌）の有害作用から作物を守る薬剤：グローバルに使用されているダコニールを代表として3原体を保有しています。

水稲除草剤

雑草類の防除に用いられる除草剤のうち、水稲栽培に使用される薬剤：ベンゾビシクロン、ダイムロン等の4原体を保有し、様々な混合製剤に使用されています。

緑化関連剤

ゴルフ場や公園等の非農耕地で使用される除草剤等、並びに植物の生理機能を増進または抑制する植物成長調節剤：カルブチレート、ブトルアリン等の化学系4原体のほか、コガネムシ幼虫防除に有効な生きた天敵線虫を成分とする生物農薬等を保有しています。

殺虫剤

作物に被害を及ぼす有害な昆虫の防除に用いられる薬剤：ノバルロン等の化学系3原体のほか、BT剤と呼ばれる生物農薬を保有しています。

その他

工業用殺菌剤や木材保存剤等：ダコニール原体は塗料等の工業用途にも使用されています。また、銅と農薬原体でもあるシプロコナゾールを有効成分とし、酵素技術を利用して木材の腐朽を防止する加圧注入剤を取り扱っています。

当社の強み

Strength

有力原体をどれだけ保有しているかが、農薬メーカーの競争力を大きく左右する。

研究開発型企業として、これまでの最も大きな成果は「有力な原体を保有」していることです。原体の力をフルに活用することにより、国内外とも少数精鋭のスリム化された販売体制で、必要な営業機能を満たす「効率的販売体制」が、また、原体の特性に応じて、原体、製剤の生産を、外部製造委託と自社生産の組合せの中で最適化する「最適生産体制」をとることを可能としています。そして、「効率的販売体制」と「最適生産体制」が研究開発への経営資源の投入を強固に支えることとなります。

また、「有力な原体を保有」することのメリットは

●**「登録による長期独占性の確保」**：農薬には、農薬取締法で定める登録制度があり、同じ原体を第３者が新たに製品化するためには、大きな費用と長い年月が必要であり、新規参入は容易ではありません。特許化されている原体については、特許制度による独占性も合わせて、確保できます。

●**「事業展開の多様性」**：自社が保有する原体であれば、自社独自での製剤化はもちろん、他社との共同開発などの形で、原体の力を武器にさまざまな展開を図ることが可能となります。

●**「収益性」**：原体を他社に販売する場合、その独占性から、大きな利益を得ることができます。一方、他社から購入した原体を使用した製剤の利益率は低くならざるを得ません。

3つの特長



平成20年末現在で20原体を保有しています。

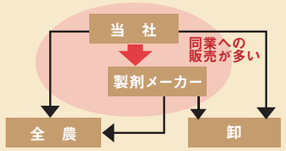
中でも、ダコニール殺菌剤は、耐性菌の発現が見られないことから、40年近くにわたって使用され続けている超ロングセラー商品で、国内殺菌剤市場の野菜果樹汎用剤としては約20%のシェアを保有しています。

また、水稲除草剤原体であるベンゾビシクロンは、近年問題化している抵抗性雑草に対して卓効を示し、ダイムロンはある種の薬剤によるイネの生育抑制などの薬害を軽減する等の特長を有しており、当社原体を含有する製剤はシェアを拡大しています。

原体、製剤の生産は、多品種に及ぶため、全て自社生産で対応するのは合理的ではありません。供給安定性を確保しつつ、最も経済性のある委託先で生産してもらうのが、投資リスクの回避とともに、コスト面でも有利になります。一方、生産量が大きく、自社で年間フル操業することで、コスト的にも、品質的にも差別化が可能となる場合には、自社生産を選択します。当社の場合、ダコニール製品は自社生産です。

農薬メーカーは、製剤を系統ルート及び商系ルートに販売しますが、当社は原体のほか、製剤についても同業他社への販売比率が高くなっています。

当社における農薬の国内販売チャネル



今後の経営戦略

Strategy

現状認識

農業事業の重要性は今後ますます増大

今後の農薬事業環境につきましては、短期的には、世界的な景気後退の影響は避けられないものと考えておりますが、長期的には人口増加やバイオ燃料開発に伴う食糧・作物増産の必要性は今後とも高まっていくために、それに伴う農薬需要が拡大傾向にあると考えます。漸減から横這い傾向にある国内市場においても、食糧自給率の低さへの懸念や食の安全・安心への意識向上を背景として、農薬事業の重要性が増していくものと考えます。

経営戦略

研究開発力の強化を通じた成長サイクルの確立を

「研究開発力の強化」を通して「国内事業の収益を改善」、併せて「海外事業の収益を拡大」し、それらを原資に「財務体質を強化」し、更なる「研究開発力の強化」に結びつける成長サイクルを作り上げることを基本的な経営戦略としております。そのための当面の対処すべき課題を以下に示します。

●中長期的視野に立った研究開発の人員強化と資源集中により、原体ラインアップの強化。
●開発中の新規剤の早期事業化と保有知的財産の有効活用により、保有原体の収益力拡大。

研究開発力の強化

国内事業の収益改善

●ダコニール剤及び混合剤の拡充によるブランド力の向上。
●水稲除草剤の保有４原体を総合的に活用した混合剤戦略の徹底追求。

経営戦略

海外事業の収益拡大

●生産技術によるコスト削減及び供給能力向上とともに販売品目の拡大。
●為替、原材料価格による収益性変動リスクの軽減。

財務体質の強化

●営業活動によるキャッシュ・フロー並びに債権流動化による有利子負債の返済を推進。
●研究開発投資･設備投資を支えるための資金調達方法の多様化を推進。

増収、増益を達成

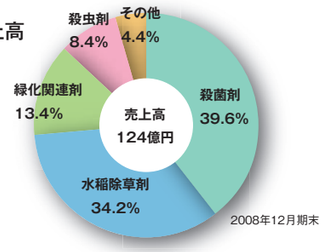
当事業年度は、米国におけるサブプライム問題により内外景気が後退し、企業収益も低迷が続きました。来期も厳しい環境が続くものと想定されます。

その中で、国内農業においては、資源価格の高騰、農業資材価格の高騰により農業従事者の収益性が低迷、農業人口の老齢化に伴う耕作面積の減少という傾向が続いております。

しかし、先進国の中でも低い食料自給率や、「世界的な農作物需要拡大」、「食の安全・安心問題」等を背景とした増産への取り組みが進行しております。前農薬年度の国内の農薬の出荷は数量ベースで前期比1.9%増、金額ベースで同4.1%となっております。当社は、原材料価格の上昇、円高の影響を受けながらも、国内においては、水稲除草剤の拡販に注力し増収増益となりました。一方、海外においては、殺菌剤ダコニールの旺盛な需要に支えられ販売増となり、横浜工場の稼働向上に寄与し原価低減が実現しました。

この結果、売上高は12,453百万円（前年比+5.9%）、営業利益は1,451百万円（同＋21.9%）、当期純利益は677百万円となりました。

● 品目別売上高



今期の見通し

原油等の原材料価格の上昇は緩和されるものの、個人消費の低迷、円高の影響もあり、売上高、利益共に前期並みと見込んでおります。品目別では、殺菌剤が減収となる見込みですが、国内外向けの水稲除草剤は堅調な伸びを示すと想定しております。

売上高12,570百万円、営業利益1,460百万円、純利益700百万円を見込んでおります。

殺菌剤
売上高4,935百万円（前年比＋3.6%）。
国内ではダコニール1000等の製品の出荷が好調で、海外では、ダコニール原体の出荷が堅調でした。

水稲除草剤
売上高4,260百万円（同＋13.8%）。
内外においてベンゾビシクロンの出荷が好調でした。

緑化関連剤
売上高1,665百万円（△6.9%）。
国内では、緑地管理用除草剤の出荷が減少しました。
海外では、畑作向け除草剤ダクタールの出荷が減少しました。

殺虫剤
売上高1,047百万円（同＋18.8%）。
原油価格の高騰に伴う価格是正によるものです。

その他
売上高544百万円（同△6.3%）。
農薬原材料の輸出が減少したことによるものです。

配当政策

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針とします。

中期的には、30%程度の配当性向を目指します。

当期の配当金は７円50銭とし、来期は15円（中間配当５円）を予定しております。

貸借対照表（要旨）

（単位:百万円）

科　目	2007年12月期 2007年12月31日現在	2008年12月期 2008年12月31日現在
資産の部		
流動資産	**8,626**	**7,966**
現金及び預金	699	546
売掛金	3,391	3,392
棚卸資産	3,530	3,339
繰延税金資産	600	140
その他	404	547
固定資産	**4,569**	**4,379**
有型固定資産	2,420	2,402
無形固定資産	514	493
投資その他資産	1,635	1,483
資産合計	**13,195**	**12,345**
負債の部		
流動負債	**8,401**	**7,250**
買掛金	1,337	1,488
短期借入金	3,500	3,300
未払金	1,927	956
その他	1,637	1,505
固定負債	**3,566**	**3,050**
負債合計	**11,968**	**10,301**
純資産の部		
資本金	732	802
資本剰余金	－	69
利益剰余金	494	1,172
株主資本合計	**1,227**	**2,043**
純資産合計	**1,227**	**2,044**
負債純資産合計	**13,195**	**12,345**

損益計算書（要旨）

（単位:百万円）

科　目	2007年12月期 2007年1月1日～2007年12月31日	2008年12月期 2008年1月1日～2008年12月31日
売上高	**11,758**	**12,453**
売上原価	7,560	8,128
売上総利益	4,198	4,324
販売費及び一般管理費	3,007	2,872
営業利益	**1,190**	**1,451**
営業外収益	12	9
営業外費用	153	296
経常利益	**1,049**	**1,165**
特別利益	1	－
特別損失	1,427	17
税引前当期純利益(△損失)	△377	1,147
法人税住民税及び事業税	375	2
過年度法人税等還付額	－	△3
法人税等調整額	△559	470
当期純利益(△損失)	**△192**	**677**

キャッシュフロー計算書（要旨）

（単位:百万円）

科　目	2007年12月期 2007年1月1日～2007年12月31日	2008年12月期 2008年1月1日～2008年12月31日
営業活動によるキャッシュフロー	601	380
投資活動によるキャッシュフロー	△201	△142
財務活動によるキャッシュフロー	△474	△380
現金及び現金同等物に係る換金差額	△9	△11
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△83	△153
現金及び現金同等物の期首残高	783	699
現金及び現金同等物の期末残高	699	546

株主資本等変動計算書（2008年1月1日～2008年12月31日）

（単位:百万円）

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	
平成19年12月31日残高	732	－	183	311	494	1,227	0	1,227
事業年度中の変動額								
公募増資	69	69				138		138
当期純利益				677	677	677		677
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							0	0
事業年度中の変動額合計	69	69	－	677	677	816	0	816
平成20年12月31日残高	802	69	183	989	1,172	2,043	0	2,044

主要商品とTOPICS

Products

1 シェアを拡大し続ける水稲除草剤事業

●ユニークな有効成分（原体）として「ベンゾビシクロン」「カフェンストロール」「ダイムロン」「テニルクロール」を保有し、他農薬メーカーに販売しています。

●これら原体を含有する混合剤を他農薬メーカーと共同開発しています。

●当社の原体を含有する水稲除草剤製品は、殆どの農薬メーカーから販売されており、平成20年度においては、水稲除草剤製品の約3割に何れかの当社原体が含有されており、稲作水田の約半分で使用されていると推定されます。



2 野菜の基幹防除剤 ダコニール 1000



●昭和62年より販売されているフロアブル製剤で、国内ダコニール関連剤のうち70%を占める筆頭商品です。

●野菜、果樹等、60種類以上の作物に登録がある総合殺菌剤として普及しています。
また、薬剤耐性菌の発生事例もなく、基幹防除薬剤として優れた特長を備えています。

●「ISO 9001」認証取得の自社、横浜工場での一貫生産により原体から最終製品の包装、出荷に至るまで、全ての工程で万全の責任体制のもと安定供給を実現しています。製品はクミアイ化学工業㈱、住友化学㈱を通じて販売されています。



TOPICS ジャスダック上場

平成20年12月8日、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。





写真：(左)株式会社ジャスダック証券取引所
取締役　代表執行役社長　筒井高志氏
(右) 当社　白井社長　（平成20年12月8日現在）

株式データ/会社概要

Data

株式の状況

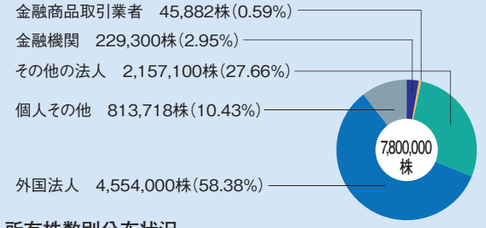
発行可能株式総数	34,000,000株
発行済株式数	7,800,000株
単元株式数	100株
株主数	1,502名

大株主

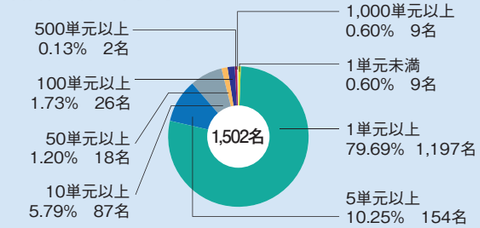
株主名	所有株数	持株比率
エムエイチキャピタルパートナーズツーエルピー	4,531,500株	58.10%
昭和電工株式会社	1,132,400株	14.52%
株式会社みずほ銀行	165,000株	2.12%
大塚化学株式会社	165,000株	2.12%
日本農薬株式会社	165,000株	2.12%
フマキラー株式会社	165,000株	2.12%
丸善薬品産業株式会社	165,000株	2.12%
みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合	100,000株	1.28%
エス・ディー・エスバイオテック従業員持株会	67,800株	0.87%
医療法人孝仁会	50,000株	0.64%
株式会社八楠	50,000株	0.64%

株主分布

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



会社概要　2008年12月31日現在

社　　名　株式会社エス・ディー・エス バイオテック
（英文名称　SDS Biotech K.K.）

所 在 地　〒103-0004
東京都中央区東日本橋一丁目1番5号
TEL: 03−5825−5511 FAX: 03−5825−5500

設　　立　1968年（昭和43年）10月

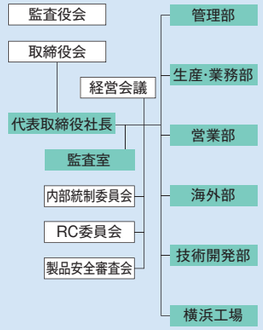
資 本 金　802,176,000円

事業内容　農薬、工業用防徴剤、防疫薬剤及び特殊化学品の製造、輸入、販売

役　　員

代表取締役社長	白井　孝
取締役兼執行役員	小野寺 健
	安田　誠
	髙橋 順一
取締役（非常勤）	前田　肇
	高松 久雄
執行役員	渡辺　司
	立花 芳幸
	深澤 良彦
監査役	米倉 健二
監査役（非常勤）	小林 輝夫
	武田 真人

組織図



事業所

つくば研究所
横浜工場
みのり農事試験場
札幌営業所
仙台営業所
東京営業所
大阪営業所
福岡営業所
ソウル支店
フィリピン駐在員事務所